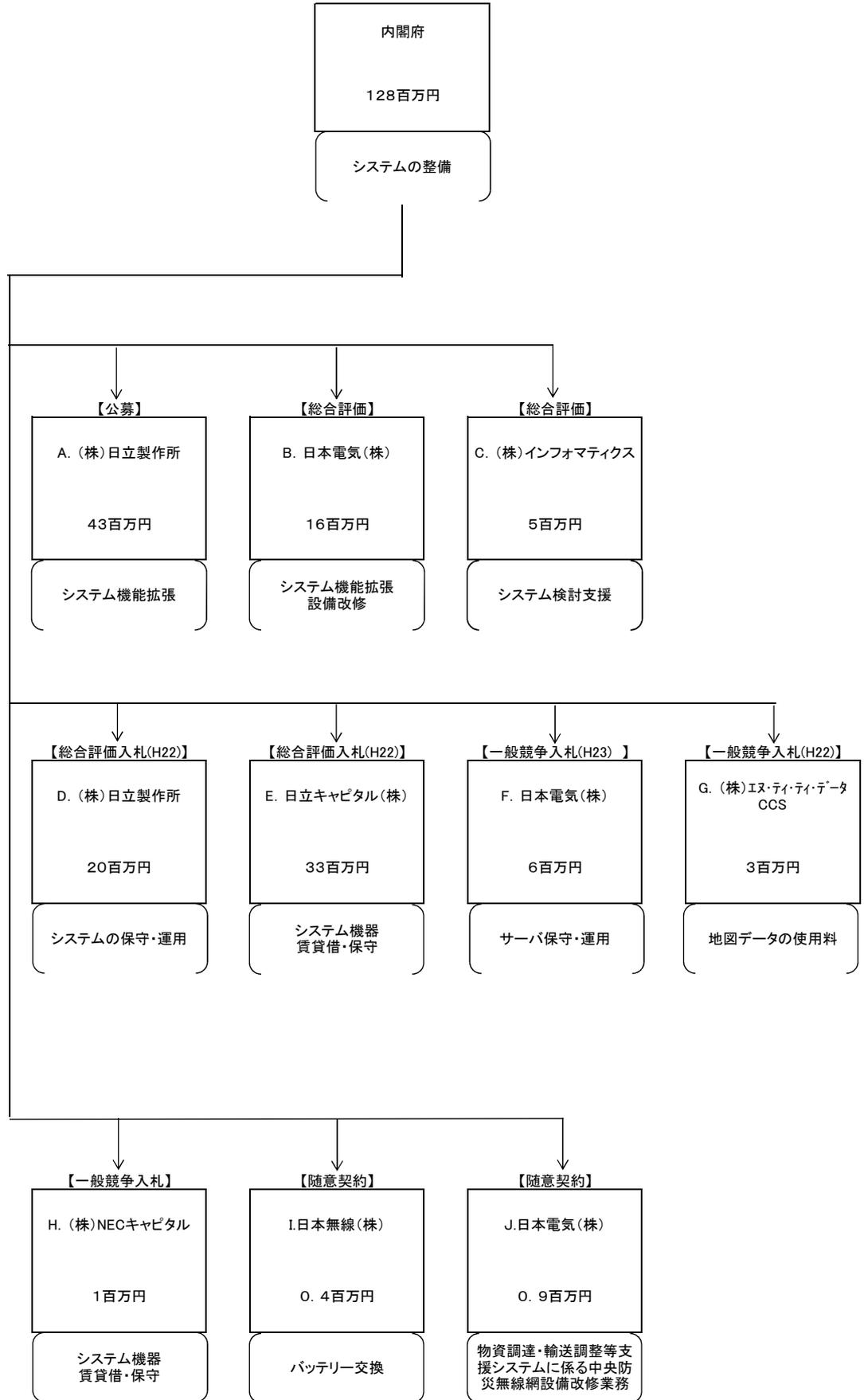


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	総合防災情報システムの整備経費		担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成7年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(災害緊急事態対処担当)	荻澤 滋			
会計区分	一般会計		政策・施策名	39 地震対策等の推進(政策11-施策⑤)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法 第8条の2、第51条 等		関係する計画、通知等	「防災基本計画」 「防災情報の共有化に関する専門調査会報告」 「防災対策推進検討会議 最終報告」				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	阪神・淡路大震災以降、発災時における応急対策活動を円滑に行うため、被害の情報を早期に把握し、迅速・適切な初動体制の確立と意思決定を行うことの重要性が強く認識された。そのため、本事業では総合防災情報システムを整備・運用し、情報収集・伝達の省力化による限られた人材・資材の有効活用や、防災関係機関の情報の共有による災害対応能力の向上を図ることを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	発災時に政府としての適切な初動体制の確立、防災関係機関の情報の共有化を図るため、 ①地震発生直後に震度情報から被害推計等を行う「地震防災情報システム(DIS)」を整備・運用 ②人工衛星画像等から被害を迅速に把握する「人工衛星等を活用した被害早期把握システム(RAS)」を整備・運用 ③防災関係機関の情報を一元的に集約し横断的に共有する「防災情報共有プラットフォーム(PF)」を整備・運用 平成22年には、一体的な運用・管理を目的として上記の①から③までのシステムを統合した「総合防災情報システム」を構築し、平成23年度より運用を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位：百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	401	319	308	336	319	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	217	255	122	126	-	
		翌年度へ繰越し	▲255	▲122	▲126	-	-	
		予備費等	-	21	-	-	-	
	計	364	473	304	462	319		
執行額	290	351	128	-	-			
執行率(%)	80%	74%	42%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	大規模自然災害発生時に総合防災情報システムへの登録が想定される主な防災情報分野(15分野)のうち、自動化が行われている分野数	成果実績	分野数	8	8	9	-	
		目標値	分野数	8	8	9	10	
		達成度	%	100	100	100	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	大規模自然災害発災時に総合防災情報システムへの登録がなされた被害報等の件数	活動実績	件数	25,822	29,709	26,038	-	
		当初見込み		-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	(運用経費+機器賃借・保守経費) ÷ (登録被害報等件数)		単位当たりコスト	円/件	2,334	2,209	2,520	-
			計算式	/	-	65,623千円 / 29,709件	65,623千円 / 26,038件	-
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	災害関係調査費	336	319	システム機器更新、構想検討等に必要経費の増、システム連携に要する費用の減				
	計	336	319					

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	阪神・淡路大震災を一つの契機として大規模災害時における政府の迅速・かつ的確な初動対応が強く求められてきたところであり、東日本大震災を経てその重要性はますます高まっていると認識。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	システムの一体的な運用・管理を目的とした既存システムの統合や複数年契約の適用などコスト削減に努めている。また、競争性確保のため、内閣府CIO補佐官の意見を踏まえつつ、仕様の意見招請に取り組んでいるほか、実績要件についても過度の制限とならないよう配慮しているところ。 不用率は、2つの調達案件について、入札率20%台の調達が発生したことが主要因であるが、いずれも複数者による競争の結果であり、妥当である。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○						
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	文字を中心とした被害報告に加え、地図上に被害情報を重畳し共有することで、視覚的な防災情報の把握が可能となった。また、DISやRAS等の情報のシステムへの統合に加え、他機関システムの連携を進めており、政府における災害対策本部や関係省庁連絡会議における情報共有に活用された。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成22年度のシステム統合によりコスト削減に取り組むとともに、安定的な運用を目的としたバックアップシステムを構築することにより目標である稼働率99.9%(実稼働時間/予定稼働時間)を達成しているところ。					
	改善の方向性	平成23年度から運用段階に至っているが、さらなる情報収集・伝達の省力化を図るべく自動化等に取り組む。また、他機関システムとの連携や、インターネットを活用した情報の外部配信や被害推計の高度化等、総合防災情報システムの更なる活用を図るとともに、執行に関しても、引き続き内閣府CIO補佐官の助言を得ながら、効率的な予算執行に取り組む。					
外部有識者の所見							
<p>予算の不用額の発生について、競争入札における落札率の低さが理由としてあげられ、「妥当」と説明されているが、20%台の落札率というのは、そもそも入札予定価額の算定方に問題がある可能性があり、また、随契を含めて他の契約額が高すぎることを意味していると考えたべきではないかと思う。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事 業 内 容 の 一 部 改 善	外部有識者の所見を踏まえ、適正な予定価額が設定されているかどうかについて検証すべき。						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	<p>予定価格の算定に際しては、複数者からの参考見積徴収等により、適正な予定価格の設定に留意しているが、御指摘を踏まえ、内閣府が実施する市場価格調査の実施により、参考見積提出者を広く募るなど、予定価格設定の適正化に努めてまいります。</p>						
	備考						
<p>○平成24年度公開プロセスの結果 事業番号:0077 事業名 :総合防災情報システムの整備経費 評価結果:大幅な改善を要する。 取りまとめコメント: ・実際の運用を想定したシステム設計すべき。・民間・他省庁の資源との連携を考慮すべき。 ・自治体と共有できるシステムを整備すべき。・効果の検証をすべき。</p>							
平成23年	0064	平成24年	0077	平成25年	0052		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(株)日立製作所			E.(株)日立キャピタル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム機能拡張	43	借料及び損料	システム機器賃貸借・保守	33
計		43	計		33
B.日本電気(株)			F.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム機能拡張・設備改修	16	雑役務費	サーバ保守・運用	6
計		16	計		6
C.(株)インフォマティクス			G.(株)NTTデータCCS		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム検討支援	5	雑役務費	地図データ使用料	3
計		5	計		3
D.(株)日立製作所			H.(株)NECキャピタル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システムの保守・運用	20	借料及び損料	システム機器賃貸借・保守	1
計		20	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	システム機能拡張	43	公募随契	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	システム機能拡張	16	4	21

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォマティクス	システム検討支援	5	3	23

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	システムの保守・運用	20	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立キャピタル	システム機器賃貸借・保守	33	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	サーバ保守・運用	6	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータCCS	地図データ使用料	3	-	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NECキャピタル	システム機器賃貸借・保守	1	1	93

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線(株)	バッテリー交換	0.4	随意契約	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	物資調達・輸送調整等支援システムに係る中央防災無線網設備改修業務	0.9	随意契約	-